◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　掲載日
　平成23年５月11日（号外政府調達第85号）
2　訂正内容
　10ページ３段目、３⑷「開札の日時及び場所　平成23年６月30日17時00分」を「開札の日時及び場所　平成23年６月30日15時15分」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年６月16日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　下保　　修
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　さいたま法務総合庁舎⑾建築改修その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　埼玉県さいたま市浦和区高砂３―16―58
⑷　工事内容
敷地面積：約8,955㎡
【庁舎（既存部）】
構　　造：鉄筋コンクリート造地上５階建て
建築面積：約2,655㎡
延床面積：約11,524㎡
用　　途：庁舎
工事内容：耐震改修工事
耐震改修に伴う改修工事
使用調整に伴う改修工事
エレベーター設置に伴う改修工事
【庁舎ＥＶ棟（増築）】
構　　造：鉄骨造地上３階建て
建築面積：約16㎡
延床面積：約49㎡
用　　途：エレベーター棟
工事内容：増築及びエレベーター設置工事
【車庫Ａ（既存部）】
構　　造：鉄筋コンクリート造平屋建て
建築面積：約105㎡
延床面積：約105㎡
用　　途：車庫
工事内容：使用調整に伴う改修工事
⑸　工期　契約締結の翌日から平成25年３月29日まで。
（指定部分　平成24年３月30日まで）
⑹　使用する主要な資機材
コンクリート　約300㎥
鉄筋　約65ｔ
鉄骨　約175ｔ
⑺　本工事は、入札時にＶＥ提案として「耐震改修工事の確実な施工に関する事項」を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ（総合評価落札方式）の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。
⑼　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。（閲覧方法等の詳細は入札説明書による。）
⑾　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。
ただし、事故減点は原則適用外とする。
⑿　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、５．⑻で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。
⒀　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局のホームページにより公表する。
⒁　本工事は、現場の問題発生に対して迅速な対応を行う「ワンデーレスポンス」を実施する工事である。
⒂　本工事は、総合評価落札方式における評価の過程の透明性をより一層向上させるため、技術提案の採否等の通知を実施する工事である。詳細は入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成８年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐及び㋑の要件を満たす工事の施工実績を有すること（各実績は同一工事でなくてもよい。）（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。
㋐　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で地上４階以上かつ延床面積6,000㎡以上の建築一式（躯体、外装、内装を含む新築）工事
㋑　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積2,000㎡以上の建築物の耐震改修工事
経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記㋐及び㋑の施工実績を有し、ほかの構成員は、下記㋒の施工実績を有すること。
㋒　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造で延床面積2,000㎡以上の建築一式（躯体、外装、内装を含む新築）工事
⑹　工事全般の施工計画が適正であること。
⑺　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
②　１人の者が、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐及び㋑の要件を満たす工事を施工した経験を有する者であること（各実績は同一工事でなくてもよい。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。